

第43回原子力委員会臨時会議議事録（案）

1. 日 時 1997年6月27日（金）10:30～12:00

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 伊原委員長代理、田畑委員、藤家委員、依田委員
財団法人日本エネルギー経済研究所
佐川総合研究部第1研究室長
株式会社アイ・イー・エー・ジャパン
阿部エネルギー・環境研究部課長・主管研究員
（事務局等）村田原子力調査室長
池本専門委員
核燃料課 篠崎、片岡、鈴木
片山核燃料規制課長
核燃料規制課 小原
原子力調査室 原、仙石、松尾、杉本、新井

4. 議 題

- （1）日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について
- （2）原子力発電の将来展望に関する調査について（平成8年度委託調査結果）
- （3）海外主要国の原子力開発に関する情報収集分析について
（平成8年度委託調査結果）
- （4）その他

5. 配布資料

- 資料1 第42回原子力委員会定例会議議事録（案）
- 資料2-1 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について
（諮問）
- 資料2-2 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更の許可の申請
に係る平和的利用及び計画的遂行に関する説明資料
- 資料3-1 原子力発電の将来展望に関する調査について
- 資料3-2 原子力発電の将来展望に関する調査報告書
- 資料4-1 海外主要国の原子力開発に関する情報収集分析について
- 資料4-2 海外主要国の原子力開発に関する情報収集分析報告書

6. 審議事項

- （1）議事録の確認
事務局作成の資料1第42回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。
- （2）日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について
標記の件について、まず委員長代理より
・本件は昨年12月に内閣総理大臣より諮問を受け、これまで事務局に整理させてきたが、その状況を踏まえ、本日以降この場で具体的に審議を重ねていくこととなる
・当委員会は法令により、平和利用、計画的遂行及び経理的基礎についてダブルチェックを行うこととされており、本日はそのうちの平和利用と計画的遂行について審議することとしたい
との発言があり、事務局より資料2-1及び資料2-2に基づき、説明がなされた。
これに対し、委員より、
・平和利用については、当初指定時と変更はなく特設の問題はないものとする。

計画的遂行については、年間処理能力800トン为前提にし、必要以上のプルトニウムを持たない原則との関係でどう見るか

- ・平成4年12月の本事業の指定に係る答申に当たっての原子力委員会委員長談話や原子力長計にもあるように、核燃料サイクルの計画の透明性を確保しつつ、同計画に必要な量以上のプルトニウムを持たないようにすることが重要であり、その関係で計画的遂行を考えていく必要がある
- ・本件については、本施設が我が国の核燃料サイクルの根幹をなすことから、法律に基づく調査審議とともに社会的関心が高いものであることも十分考慮した検討を行うべき
- ・事業のフレキシビリティを確保することが重要との観点から、「最大処理能力800トン/年」の意味するところを、海外の事例も含めて事務局で整理してほしい
- ・いずれにせよ、事業者が「最大処理能力を800トン/年にする」と申請してきていることそのものは審査の上でも尊重しなければいけない
- ・社会的な関心の高さも踏まえ、回収されるプルトニウムが適切に利用される見通しになっていることについては、関連事項として確認するため、事務局で検討してほしい

等の意見があった。

なお、本日指摘のあった事項について、後日事務局より説明を受け、引き続き審議することとした。

また、後日経理的基礎について審議することとした。

(3) 原子力発電の将来展望に関する調査について

標記の件について、財団法人日本エネルギー経済研究所 佐川総合研究部第1研究室長より資料3-1及び資料3-2に基づき、再生可能エネルギーについて電力供給の可能性を多角的観点から検討するとともに、21世紀の原子力発電の位置づけに関して調査した結果について報告があった。

これに対し、委員より、

- ・原子力は再生可能エネルギーと競合させられているような調査結果が多いが、原子力のポテンシャルがどこまで発揮できるかという観点が必要
- ・この種の分析においては、原子力の大幅な導入の障害となっているものとして負荷率があり、負荷率を上げることができれば原子力はさらに有利になる
- ・エネルギーセキュリティや経済性などについて、それぞれを最大限に追求するケースを考えるべきであり、いろいろなシナリオの結果こそがこれからの原子力政策の参考となる

等の意見があった。

(4) 海外主要国の原子力開発に関する情報収集分析について

標記の件について、株式会社アイ・イー・エー・ジャパン 阿部エネルギー・環境研究部課長・主管研究員より資料4-1及び資料4-2に基づき、米国の原子力開発に関する政策動向について調査した結果について報告があった。

これに対し、委員より、

- ・米国は使用済燃料を直接処分するという政策をとっているが、これについては特に表面的・短期的な状況のみで捉えることなく、原子力の特質を考慮した上で長期的な観点、本質的な状況の把握をする必要がある

等の意見があった。

最後に事務局より、先般24日の委員会決定「平成10年度原子力関係予算の処理について」に基づき、次回以降関係各機関より、平成10年度の原子力予算に関する事項について説明していただく方向で調整中であり、それに要する時間を考慮し、次回以降開会を適宜早める方向で調整したい旨、また、次回の開会を10時としたい旨発言があった。